



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 弘治
 (氏名) 岡田 ナナ

TEL 03-3211-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期第1四半期 | 206,290 | △1.0 | 3,983 | 87.6 | 4,735 | 91.2 | 1,352 | 327.8 |
| 22年2月期第1四半期 | 208,297 | — | 2,122 | — | 2,477 | — | 316 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期第1四半期 | 4.09 | 3.81 |
| 22年2月期第1四半期 | 0.95 | 0.92 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期第1四半期 | 807,888 | 291,331 | 35.5 | 869.20 |
| 22年2月期 | 785,098 | 291,239 | 36.6 | 871.09 |

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 286,769百万円 22年2月期 287,397百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 22年2月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 23年2月期 | — | — | — | — | — |
| 23年2月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 420,000 | △2.1 | 6,000 | 15.1 | 7,000 | △3.4 | 6,300 | 105.0 | 19.09 |
| 通期 | 846,500 | △3.6 | 15,000 | 11.7 | 17,000 | 1.4 | 11,000 | 42.7 | 33.34 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 330,827,625株 22年2月期 330,827,625株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 904,512株 22年2月期 901,423株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 329,925,024株 22年2月期第1四半期 329,942,410株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想は平成22年4月9日に公表したものを修正しております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当第1四半期(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、緩やかに回復してまいりましたが、不安定な国際金融情勢による景気悪化懸念など、いまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、現下の状況に鑑み『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』のローリングを行い新たな目標を設定するとともに、その達成に向け構造改革を進め営業力の強化に努めました。主力の国内百貨店では業績の底打ち感もあり、当社グループの業績も改善の兆しが見え始めました。

その結果、連結営業収益は206,290百万円(前年比1.0%減)、連結営業利益は3,983百万円(前年比87.6%増)、連結経常利益は4,735百万円(前年比91.2%増)となり、連結四半期純利益は1,352百万円(前年比327.8%増)となりました。

(2) セグメント別の業績

当第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日) (単位:百万円)

| | 百貨店業 | 建装事業 | 不動産業 | 金融業 | その他 事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|------------|---------|-------|-------|-------|-----------|---------|------------|---------|
| 外部 営業収益 | 185,837 | 2,372 | 7,540 | 3,049 | 7,490 | 206,290 | — | 206,290 |
| 営業費用 | 184,343 | 3,470 | 7,289 | 3,518 | 15,021 | 213,643 | △11,335 | 202,307 |
| 営業利益 | 2,991 | △396 | 1,612 | 549 | △905 | 3,851 | 131 | 3,983 |

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、大阪店が来春のグランドオープンに先立ち、3月に増床第1期オープンをしました。同時に携帯サイトを開設し、全店でメールマガジンなど新たな販促媒体をスタートさせ、集客強化に努めました。また新宿店では営業・経費構造改革に取り組むとともに、4月にオープンした新規テナントとの相乗効果発揮を図りました。岡山店においても、4月の両備ホールディングス株式会社との資本提携を記念し各種施策により集客力強化を図るなど、構造改革の取り組みをスタートさせました。さらに店舗担当バイヤーを強化するとともに、大型店にマーチャンダイジング責任者を配置することにより、地域ごとの品揃え強化に取り組みました。こうした施策や景気回復等により、国内百貨店売上高は5月度の売上高が26カ月ぶりに前年を上回りました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドがシンガポール経済の回復に加え、強力な営業施策が奏効し、増収増益となりました。

なお、米国ニューヨークで営業しておりましたタカシマヤ・ニューヨーク・LLCは、6月5日をもって閉店しました。

この結果、営業収益は185,837百万円(前年比1.3%減)、営業利益は2,991百万円(前年比814.9%増)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が営業活動の強化と固定費を中心とした経費削減に努めましたが、企業業績の低迷による市場縮小の影響が続き、前年より改善したものの営業損失となりました。

この結果、営業収益は2,372百万円(前年比26.4%増)、営業損失は396百万円となりました(前年は営業損失461百万円)。

<不動産事業>

不動産業においては、東神開発株式会社が高島屋大阪店の増床に伴うレストラン街新規開業による収入増があった一方、人件費及び宣伝費等の経費削減に努めましたが、シンガポール支店の現地法人化や玉川高島屋ショッピングセンター開業40周年事業に伴う改装工事の影響等で減収となったことにより、減益となりました。

なお、東神開発株式会社のシンガポール支店を現地法人化したトーシン ディベロップメント シンガポールPTE. LTDが、当期より連結子会社となりました。

この結果、営業収益は7,540百万円(前年比1.9%増)、営業利益は1,612百万円(前年比1.7%減)となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が会員増やショッピング取扱高の回復に伴う外部取扱手数料収入や年会費収入の増加により増収となり、法改正に対応する一時的な費用や貸倒関連費用などの経費が増加しましたが、増益となりました。

この結果、営業収益は3,049百万円(前年比6.7%増)、営業利益は549百万円(前年比2.0%増)となりました。

<その他事業>

クロスメディア事業においては、平成21年9月に営業力強化と経費構造の抜本の見直しに向け、通信販売事業とオンライン事業を統合し、「クロスメディア事業部」を新設いたしました。しかしながら主力のカタログ販売の不調が続き、売上高は前年に届きませんでした。

また、株式会社高島屋サービスが会社設立に伴い費用が増加したこと等により営業損失となりました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は7,490百万円(前年比5.7%減)、営業損失は905百万円(前年は営業損失38百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、807,888百万円と前連結会計年度末に比べ22,789百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金や土地が増加したことなどによるものです。負債については、516,557百万円と前連結会計年度末に比べ22,697百万円増加しました。主な要因は長期借入金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産については、291,331百万円と前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、1,790百万円の支出となり、前年同期に比べ342百万円の支出の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,761百万円増加し、また仕入債務の増加額が3,999百万円であった一方で、売上債権の増加額が8,365百万円であったことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、8,316百万円の支出となり、前年同期に比べ9,407百万円の支出の増加となりました。主な支出の増加要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が9,394百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、14,163百万円の収入となり、前年同期に比べ5,375百万円の収入の増加となりました。主な要因は、当第1四半期ではコマーシャル・ペーパーの増減がないため支出が13,000百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が2,778百万円増加したこと、長期借入金による収入が5,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,613百万円増加し、60,577百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、緩やかな景気回復を受け、平成22年4月9日に公表いたしました業績予想から、営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益をそれぞれ増額しております。四半期純利益につきましては、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.の固定資産売却益を織り込んでおります。

通期業績につきましては、依然として不安定な消費・金融環境などを踏まえ、前予想の据え置きといたしましたが、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.の固定資産売却益を織り込むことにより、当期純利益のみ増額しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は243百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,631 | 56,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 116,920 | 102,200 |
| 有価証券 | 18,000 | 3,000 |
| 商品及び製品 | 41,219 | 39,665 |
| 仕掛品 | 3,377 | 2,945 |
| 原材料及び貯蔵品 | 580 | 608 |
| その他 | 34,433 | 35,881 |
| 貸倒引当金 | △478 | △497 |
| 流動資産合計 | 256,685 | 239,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 162,407 | 162,591 |
| 土地 | 207,567 | 201,608 |
| その他(純額) | 12,613 | 17,744 |
| 有形固定資産合計 | 382,588 | 381,943 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 835 | 859 |
| その他 | 23,808 | 18,557 |
| 無形固定資産合計 | 24,644 | 19,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 77,336 | 79,394 |
| 差入保証金 | 44,279 | 42,760 |
| その他 | 27,493 | 26,582 |
| 貸倒引当金 | △5,139 | △4,816 |
| 投資その他の資産合計 | 143,970 | 143,921 |
| 固定資産合計 | 551,203 | 545,282 |
| 資産合計 | 807,888 | 785,098 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 93,708 | 85,684 |
| 短期借入金 | 23,430 | 24,593 |
| 未払法人税等 | 1,573 | 3,202 |
| 前受金 | 79,278 | 77,020 |
| 商品券 | 63,054 | 59,489 |
| ポイント引当金 | 3,908 | 3,742 |
| その他 | 44,006 | 48,710 |
| 流動負債合計 | 308,960 | 302,444 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 82,831 | 65,962 |
| 退職給付引当金 | 53,350 | 55,383 |
| 役員退職慰労引当金 | 231 | 251 |
| その他 | 41,183 | 39,817 |
| 固定負債合計 | 207,597 | 191,415 |
| 負債合計 | 516,557 | 493,859 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 56,025 | 56,025 |
| 資本剰余金 | 45,085 | 45,085 |
| 利益剰余金 | 174,424 | 174,741 |
| 自己株式 | △517 | △514 |
| 株主資本合計 | 275,017 | 275,336 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,202 | 6,048 |
| 繰延ヘッジ損益 | △14 | △12 |
| 土地再評価差額金 | 7,998 | 7,998 |
| 為替換算調整勘定 | △1,433 | △1,973 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,752 | 12,060 |
| 少数株主持分 | 4,561 | 3,842 |
| 純資産合計 | 291,331 | 291,239 |
| 負債純資産合計 | 807,888 | 785,098 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 195,711 | 193,501 |
| 売上原価 | 143,408 | 142,675 |
| 売上総利益 | 52,302 | 50,825 |
| その他の営業収入 | 12,585 | 12,789 |
| 営業総利益 | 64,888 | 63,615 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 6,375 | 6,183 |
| ポイント引当金繰入額 | 1,087 | 1,101 |
| 貸倒引当金繰入額 | 363 | 530 |
| 役員報酬及び給料手当 | 18,714 | 16,871 |
| 退職給付費用 | 2,053 | 1,937 |
| 不動産賃借料 | 10,150 | 9,839 |
| その他 | 24,021 | 23,166 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 62,765 | 59,631 |
| 営業利益 | 2,122 | 3,983 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 58 |
| 受取配当金 | 107 | 82 |
| 債務勘定整理益 | — | 298 |
| 持分法による投資利益 | 354 | 437 |
| その他 | 457 | 383 |
| 営業外収益合計 | 1,005 | 1,261 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 422 | 406 |
| その他 | 228 | 102 |
| 営業外費用合計 | 650 | 508 |
| 経常利益 | 2,477 | 4,735 |
| 特別利益 | | |
| 建物等除却損失引当金戻入益 | 184 | — |
| その他 | 16 | — |
| 特別利益合計 | 200 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 297 | 334 |
| たな卸資産評価損 | 995 | — |
| 早期割増退職金 | — | 241 |
| 持分変動損失 | — | 448 |
| その他 | 16 | 582 |
| 特別損失合計 | 1,309 | 1,606 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,368 | 3,129 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,207 | 965 |
| 法人税等調整額 | △265 | 704 |
| 法人税等合計 | 941 | 1,670 |
| 少数株主利益 | 110 | 106 |
| 四半期純利益 | 316 | 1,352 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,368 | 3,129 |
| 減価償却費 | 4,047 | 4,136 |
| のれん償却額 | 23 | 23 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 216 | 304 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 122 | △2,033 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △36 | △20 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 74 | 165 |
| 建物等除却損失引当金の増減額(△は減少) | △787 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △194 | △141 |
| 支払利息 | 422 | 406 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △354 | △437 |
| 固定資産除却損 | 388 | 161 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,494 | △13,860 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,010 | △1,942 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 3,843 | 7,842 |
| その他 | △1,936 | 1,616 |
| 小計 | △306 | △648 |
| 利息及び配当金の受取額 | 893 | 1,004 |
| 利息の支払額 | △79 | △330 |
| 法人税等の支払額 | △1,956 | △1,816 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,448 | △1,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12 | △12 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,335 | 6 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △2 | △2 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | — | 3,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,933 | △11,328 |
| その他 | △295 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,090 | △8,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 25,000 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,515 | △4,293 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少) | △13,000 | — |
| 配当金の支払額 | △1,649 | △1,649 |
| その他 | △47 | 106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,787 | 14,163 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 335 | 322 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 8,765 | 4,378 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,750 | 55,963 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 235 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 36,515 | 60,577 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

| | 百貨店業 (百万円) | 建装事業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 金融業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び 営業損益 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 188,216 | 1,876 | 7,403 | 2,857 | 7,943 | 208,297 | — | 208,297 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 1,484 | 1,237 | 1,425 | 1,038 | 6,580 | 11,765 | (11,765) | — |
| 計 | 189,701 | 3,113 | 8,828 | 3,896 | 14,523 | 220,063 | (11,765) | 208,297 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 326 | △461 | 1,640 | 538 | △38 | 2,005 | 116 | 2,122 |

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で2百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

| | 百貨店業 (百万円) | 建装事業 (百万円) | 不動産業 (百万円) | 金融業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び 営業損益 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 185,837 | 2,372 | 7,540 | 3,049 | 7,490 | 206,290 | — | 206,290 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 1,496 | 701 | 1,360 | 1,018 | 6,626 | 11,203 | (11,203) | — |
| 計 | 187,334 | 3,074 | 8,901 | 4,067 | 14,116 | 217,494 | (11,203) | 206,290 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,991 | △396 | 1,612 | 549 | △905 | 3,851 | 131 | 3,983 |

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が243百万円増加し、営業損失が14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

6. その他の情報

「参考」

【個別決算概況】

平成23年2月期 第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | 増減額 | 増減率 |
|------------|---|---|--------|-------|
| 営業収益 | 166,533 | 168,643 | △2,110 | △1.3 |
| 売上高 | 164,235 | 166,231 | △1,996 | △1.2 |
| 売上総利益率 | 25.93 | 26.33 | △0.4 | — |
| 販売費及び一般管理費 | 42,869 | 46,172 | △3,303 | △7.2 |
| 営業利益 | 2,017 | 7 | 2,010 | — |
| 経常利益 | 4,035 | 997 | 3,037 | 304.5 |
| 四半期純利益 | 2,447 | 435 | 2,012 | 462.7 |

II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 当第1四半期累計期間 | | 前第1四半期累計期間 | | 増減額 | 増減率 | |
|------------|------------|-------|------------|-------|--------|------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 大阪店 | 28,013 | 17.1 | 25,665 | 15.4 | 2,348 | 9.2 | |
| 堺店 | 3,662 | 2.2 | 3,868 | 2.3 | △206 | △5.3 | |
| 京都店 | 20,674 | 12.6 | 21,594 | 13.0 | △920 | △4.3 | |
| 泉北店 | 4,857 | 3.0 | 4,974 | 3.0 | △117 | △2.4 | |
| 東京店 | 30,714 | 18.7 | 32,316 | 19.4 | △1,601 | △5.0 | |
| 横浜店 | 31,595 | 19.2 | 31,609 | 19.0 | △13 | △0.0 | |
| 港南台店 | 2,490 | 1.5 | 2,573 | 1.6 | △83 | △3.2 | |
| 新宿店 | 15,959 | 9.7 | 16,558 | 10.0 | △598 | △3.6 | |
| 玉川店 | 9,406 | 5.7 | 9,766 | 5.9 | △360 | △3.7 | |
| 立川店 | 4,801 | 2.9 | 5,025 | 3.0 | △223 | △4.5 | |
| 大宮店 | 3,211 | 2.0 | 3,349 | 2.0 | △138 | △4.1 | |
| 柏店 | 8,847 | 5.4 | 8,928 | 5.4 | △80 | △0.9 | |
| ㈱高島屋計 | 164,235 | 100.0 | 166,231 | 100.0 | △1,996 | △1.2 | |
| 国内子会社 | 岡山高島屋 | 4,624 | | 4,945 | | △321 | △6.5 |
| | 岐阜高島屋 | 4,056 | | 4,298 | | △242 | △5.6 |
| | 米子高島屋 | 1,596 | | 1,710 | | △114 | △6.7 |
| | 高崎高島屋 | 3,568 | | 3,688 | | △119 | △3.2 |
| 国内子会社を含む総計 | 178,080 | | 180,874 | | △2,793 | △1.5 | |

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期累計期間 | 前第1四半期累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|-----|------------|------------|--------|-------|
| 人件費 | 14,921 | 17,510 | △2,589 | △14.8 |
| 総務費 | △180 | △129 | △50 | 39.3 |
| 宣伝費 | 6,657 | 6,717 | △59 | △0.9 |
| 庶務費 | 13,741 | 14,151 | △410 | △2.9 |
| 経理費 | 7,729 | 7,922 | △193 | △2.4 |
| 計 | 42,869 | 46,172 | △3,303 | △7.2 |

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

| | 当第1四半期累計期間 | 前第1四半期累計期間 | 増減額 | 増減率 |
|----------|------------|------------|------|-------|
| 営業外収益 | 2,761 | 1,864 | 897 | 48.2 |
| 受取利息・配当金 | 2,300 | 1,624 | 675 | 41.6 |
| 雑収入 | 461 | 239 | 222 | 92.7 |
| 営業外費用 | 743 | 873 | △129 | △14.9 |
| 支払利息 | 638 | 653 | △15 | △2.4 |
| 雑損失 | 105 | 219 | △114 | △52.1 |

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

| | 当第1四半期累計期間 | | 前第1四半期累計期間 | |
|------|------------|-----|---------------|-----|
| 特別利益 | | — | 建物等除却損失引当金戻入益 | 184 |
| 計 | | — | | 184 |
| 特別損失 | 固定資産除却損 | 135 | 固定資産除却損 | 117 |
| | 資産除却の原状回復費 | 161 | 資産除却の原状回復費 | 158 |
| | 早期割増退職金 | 241 | たな卸資産評価損 | 573 |
| | その他 | 99 | | — |
| 計 | | 637 | | 849 |